

大規模遺跡における考古学情報の形成と活用

——京都市埋蔵文化財研究所を例として——

百瀬正恒 辻純一
宮原健吾

1. はじめに
2. 京都市における発掘調査のシステム
3. 京都市埋蔵文化財研究所における情報機器導入とその利用
4. まとめ

論文要旨

埋蔵文化財に関係した組織は、調査・報告・普及啓蒙活動の3本が大きな柱である。しかし、各組織の活動主体は第1の調査で、第2・第3の柱は、2次的・副次的性格になっている。発掘調査は人力主体の作業で、調査の過程の綿密な記録が必要で、調査で生まれるデータも膨大になる。しかし、現場作業でのデータ量を上回るものが、報告作成作業でさらに生まれる。これら調査・整理作業の各過程で発生するデータを、効率よく作成し、管理することが求められている。

これまで、各種のカードを作成し、データの集積を行ってきたが、カードは様式の変更に柔軟に対処できず、同一様式で長期間継続するのは困難な側面がある。特に考古学の研究用データは、研究の進展と共に項目が増加したり変化し、追加・訂正・変更がカード上では困難になる。

考古学の調査にコンピュータが導入されてから早い組織は10年以上が経過し、データが蓄積され、各種の利用がなされている。発掘調査の基本的データ、調査遺跡名、調査位置、調査年月日、担当者などのデータは不変であり、組織が管理する必要があり、日常的なデータの形成が求められている。しかし、組織が作成するデータを構成員の要望などで、体制の確保なく増やすと、途中でデータの収集・形成が止り、問題が発生する。

各調査組織が、発掘調査に係わる基本データ、遺跡調査データ、文献データなどを形成し、報告書などと同じく組織的に配布すべきだと考える。研究用に使用するデータの作成は遺跡調査の基本データに各個人が付加データを付け加えていくべきであろう。